

平成22年3月期 (平成21年度) 決算発表時説明資料

平成22年5月14日



(単位: 億円)

I. 平成21年度決算のハイライト

■ HD連結当期純利益: 増益を確保... Page1,2

⇒ 連結当期純利益: 1,322億円、前年度比+83億円 (+6.7%)

⇒ 東京本社ビル売却影響除き: 前年度比+703億円増益

・ 連結粗利益: 6,783億円、前年度比△611億円 (△8.2%)

⇒ 金利低下等に伴う資金利益の減益: 前年度比△475億円 (△8.6%)

・ 株式関係損益: 前年度比+428億円、反動増

・ 与信費用: 前年度比△667億円 (△36.8%) 減少

■ 重点ビジネス: コンシューマー事業中心に復調基調... Page3,4

⇒ 「リテール×信託」への取組みが着実に進展

・ 住宅ローン: 22年3月末残高 (銀行合算) は12兆円を突破

・ 投資商品販売: 投資信託販売額 (銀行合算) は前年度比約6割増

・ 遺言信託: 新規受託件数 (りそな銀行) は前年度比約6割増

・ 企業年金: 新規受託件数 (りそな銀行) は前年度比略倍増

■ 保有資産のクオリティ: 着実に改善... Page5,6

・ 開示不良債権 (銀行合算): 前年度末比△89億円、9月末比△427億円減少

・ その他有価証券評価差額 (銀行合算): 前年度末比+1,525億円改善

■ 公的資金返済を見据えた自己資本施策を展開... Page7,8

・ 22年3月末HD連結自己資本比率 (速報値): 13.81%、同Tier 1比率: 10.20%

・ 第9種優先株式の取得・消却 ⇔ 新株式 (普通株式) の発行※

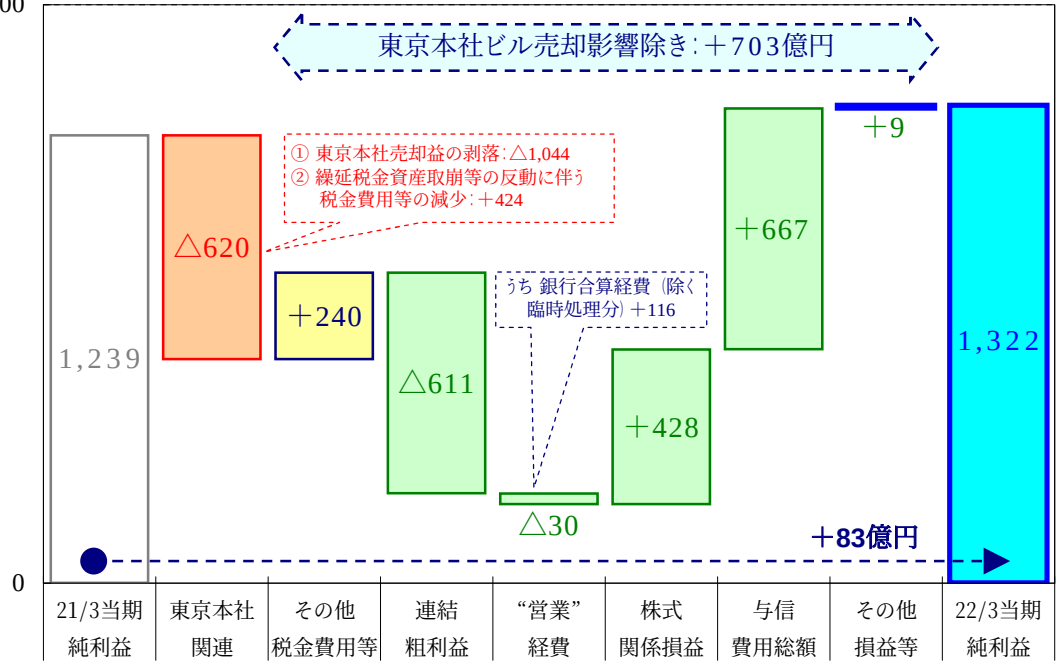
⇒ 実質的な交換: 「自己資本の質向上」と「希薄化リスクの低減」を実現

・ 第6種優先株式の発行: 希薄化リスクを低減しつつ、「返済原資を確保」

※ 第9種優先株式: 取得価額2,712億円、新株式: 発行価額 (総額) 1,036億円、第6種優先株式: 発行価額 (総額) 750億円

○ HD連結・当期純利益の前年度比増減要因

1,600



HD《連結》	22年3月期	
	22年3月期	21/3期比
連結粗利益	6,783	△611
税金等調整前当期純利益	1,760	△581
当期純利益	1,322	+83

HD《単体》	22年3月期	
	22年3月期	21/3期比
営業収益	390	△1,465
税引前当期純利益	282	△1,468
当期純利益	349	△1,391

	銀行合算《単体》			りそな ＜単体＞	21/3期比*2	予想比	埼玉りそな	21/3期比	予想比	近畿大阪	21/3期比	予想比
	[22年3月期]	21/3期比	予想比									
業務粗利益	6,152	△601	+12	4,066	△553	△4	1,478	△51	+3	607	+4	+7
経費(△)	3,505	△116	△55	2,308	△114	△62	764	+15	△1	432	△17	+7
実勢業務純益*1	2,646	△480	+66	1,757	△435	+57	714	△67	+4	174	+22	△1
経費率 (信託勘定処理考慮)	56.9%	+3.3%		56.7%	+4.2%		51.6%	+2.7%		71.2%	△3.5%	

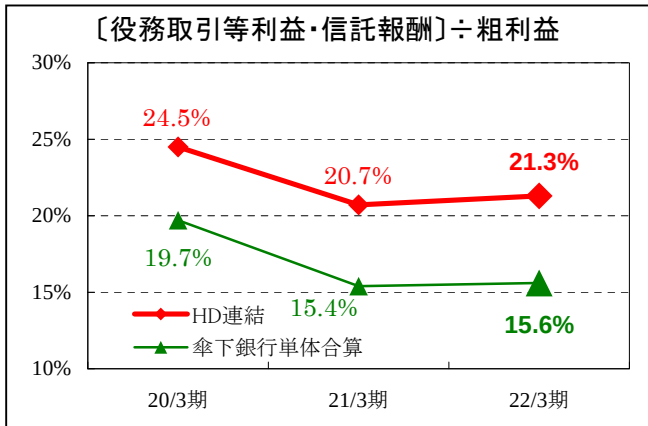
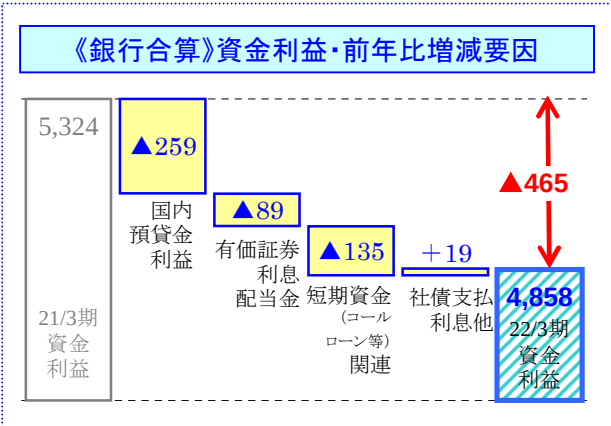
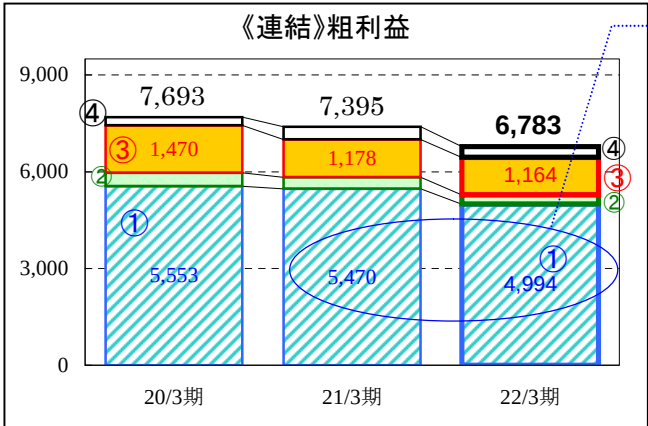
*1 実勢業務純益: 信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益 *2 りそな信託銀行の前年度実績を合算し、算出しております

注1: 金額については単位未満を切捨て表示

注2: 原則、各傘下銀行の単体計数を表示

Ⅱ. 平成21年度の損益概要等

		HD《連結》		連単差 (A)－(B)	傘下銀行 単体合算 (B)		うち			連単差(A)－(B)の 内訳など 〔概数〕
		(A)	21/3期比		21/3期比	りそな 〈単体〉	埼玉りそな	近畿大阪 〈単体〉		
粗利益〔連結/業務〕		6,783	△611	+631	6,152	△601	4,066	1,478	607	
①	資金利益	4,994	△475	+136	4,858	△465	2,995	1,357	505	カード66他
	うち国内預貸金利益				4,456	△259	2,831	1,176	448	預貸金利益:国内部門、銀行勘定、預金に譲渡性預金を含む
②	信託報酬	287	△66	—	287	△66	287	—	—	
③	役務取引等利益	1,164	△14	+487	676	△12	477	120	79	保証304、カード161、他
④	その他業務粗利益	337	△55	+8	329	△55	306	0	22	
実勢業務純益					2,646	△480	1,757	714	174	(信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益)
“営業”経費(△)		3,875	+30	+282	3,592	+31	2,359	784	449	カード138、保証35、のれん償却72他
株式関係損益		6	+428	△36	43	+419	21	7	13	キャピタル△41
うち 減損・引当		△74	+227	△43	△31	+226	△29	△1	△0	
与信費用総額(△)		1,146	△667	+325	821	△818	541	167	112	保証239、カード74、他
その他損益等		△8	△1,035	+7	△15	△1,032	8	△16	△7	
税引“前”当期純利益		1,760	△581	△5	1,765	△427	1,195	518	51	
税金費用ほか(△)		438	△664	△96	534	△450	335	221	△22	少数株主利益40、HD他税金費用他△137
税引後当期純利益		1,322	+83	+90	1,231	+23	859	297	74	

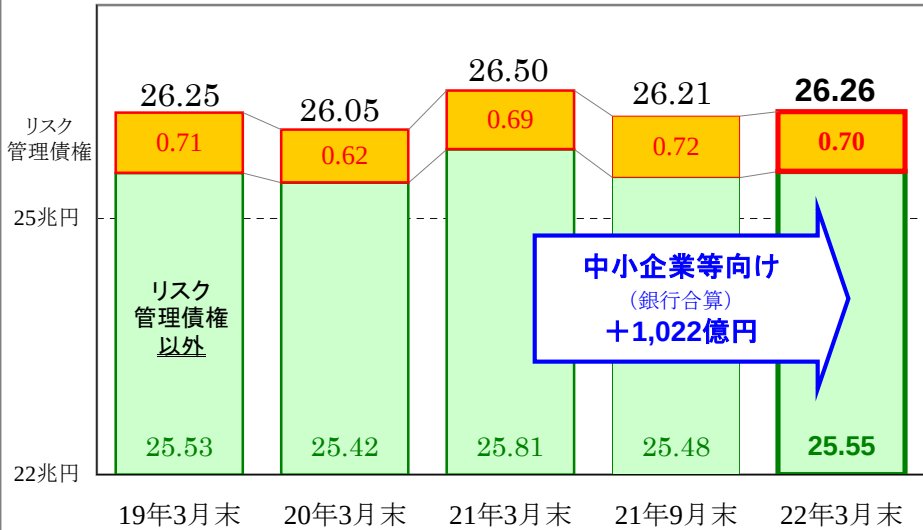


注1: 金額については単位未満を切捨て表示

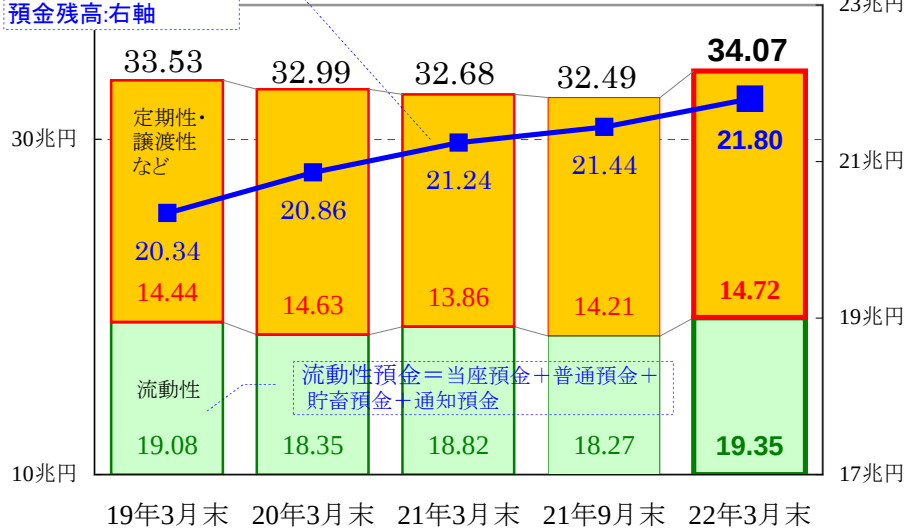
注2: 原則、各傘下銀行の単体計数を表示

Ⅲ. 預貸金の状況

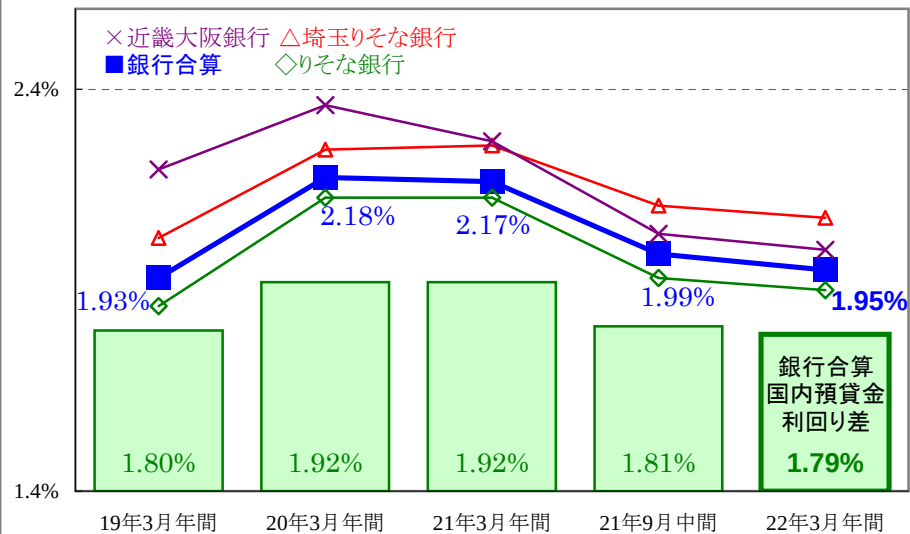
〔HD《連結》・貸出金残高等の状況〕



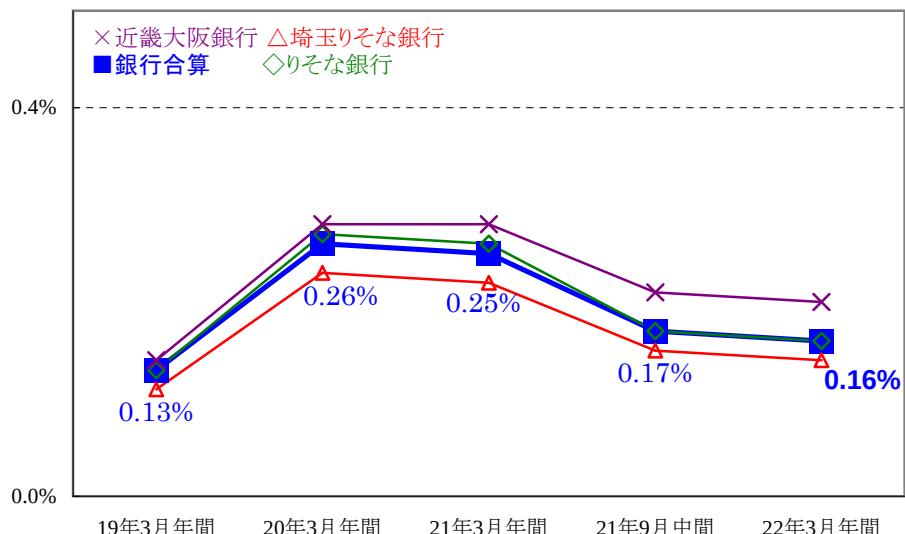
〔HD《連結》・預金等の状況〕



〔銀行合算・(国内業務)貸出金利回り等の状況〕



〔銀行合算・(国内業務)預金債券等利回りの状況〕



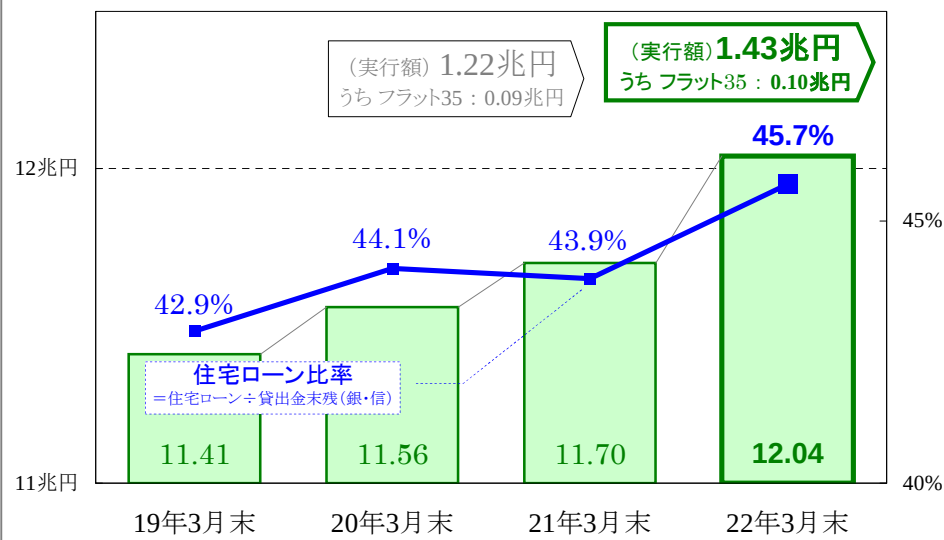
注1: 金額については単位未満を切捨て表示

注2: 原則、各傘下銀行の単体計数を表示

IV. 重点ビジネスの状況

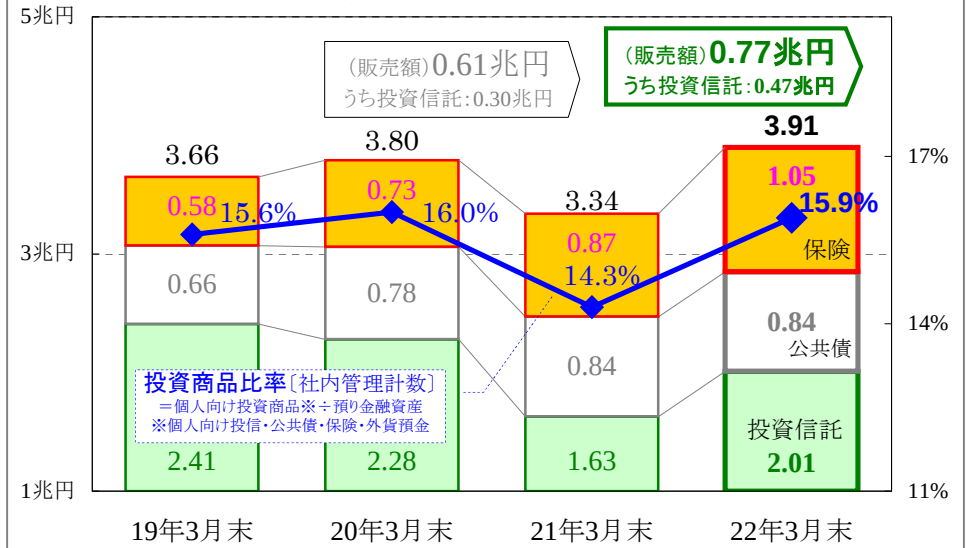
〔銀行合算・住宅ローンの状況〕

※一部、社内管理計数/
実行額にフラット35を含む



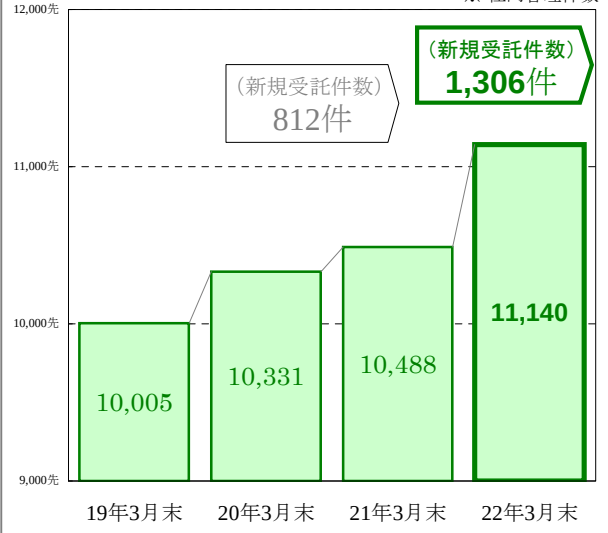
〔銀行合算・個人向け投資商品の状況〕

※一部、社内管理計数



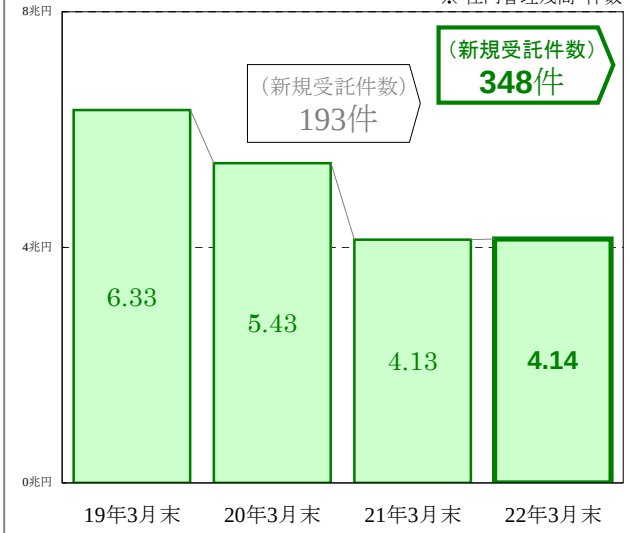
〔りそな銀行・遺言信託受託先数※の状況〕

※ 社内管理件数



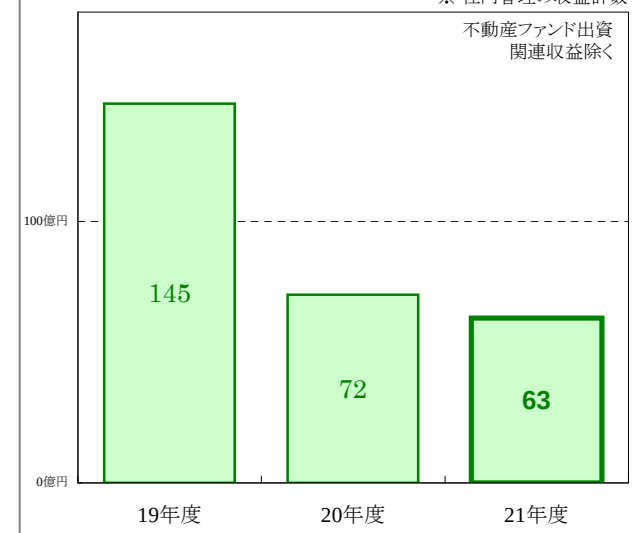
〔りそな銀行・企業年金受託残高※の状況〕

※ 社内管理残高・件数



〔りそな銀行・不動産業務※の状況〕

※ 社内管理の収益計数
不動産ファンド出資
関連収益除く



注1: 金額については単位未満を切捨て表示
注2: 原則、各傘下銀行の単体計数を表示

V. 与信費用・開示不良債権の状況

(単位: 億円)

	銀行合算	りそな	埼玉りそな	近畿大阪
信託勘定処理	△0	△0	—	—
一般貸引繰入額	△86	△152	72	△6
個別貸引繰入額	458	340	61	55
償却他処理額	688	532	65	91
償却債権取立益	△238	△178	△31	△27
与信費用総額(△)	821	541	167	112
① 新規発生	1,153	899	118	135
② 区分改善	△92	△78	△6	△8
③ オフバランスなど	△152	△127	△17	△8
④ 一般貸引	△86	△152	72	△6

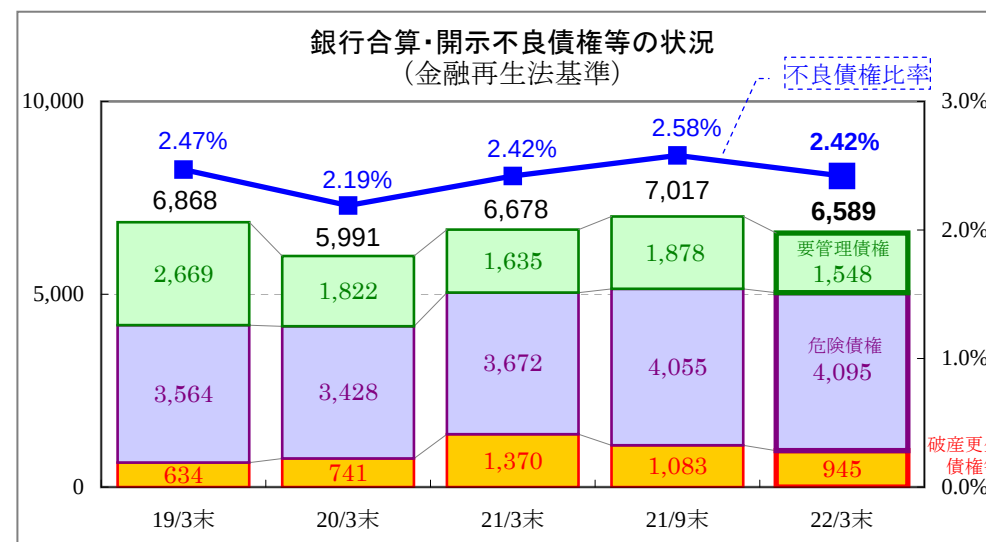
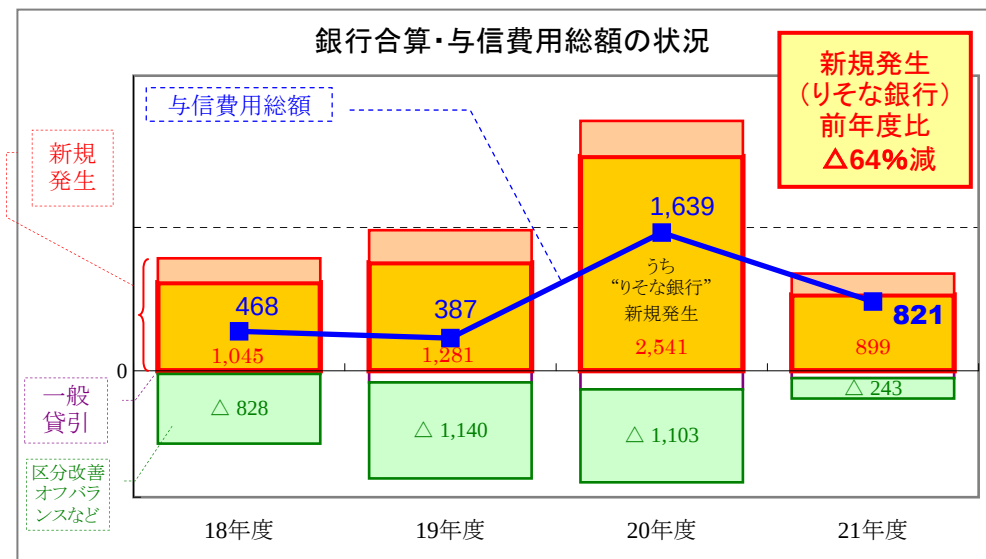
① 新規破綻・債務者区分劣化等の損失

② 債務者区分の改善に伴う引当金取崩等を合算

③ 破綻懸念先以下の債権回収に加えて、オフバランス等に伴う引当金取崩および償却債権取立益等を合算

	銀行合算	りそな	埼玉りそな	近畿大阪
破産更生債権等	945	608	137	199
危険債権	4,095	2,916	726	453
要管理債権	1,548	1,060	280	207
開示不良債権計	6,589	4,585	1,144	860
21年3月末比	△89	△342	+139	+113
不良債権比率※1	2.42%	2.54%	1.77%	3.25%
21年3月末比	+0.00%	△0.14%	+0.21%	+0.54%

※1. 開示不良債権計÷金融再生法基準開示債権総合計(総与信)【銀行合算】



注1: 金額については単位未満を切捨て表示

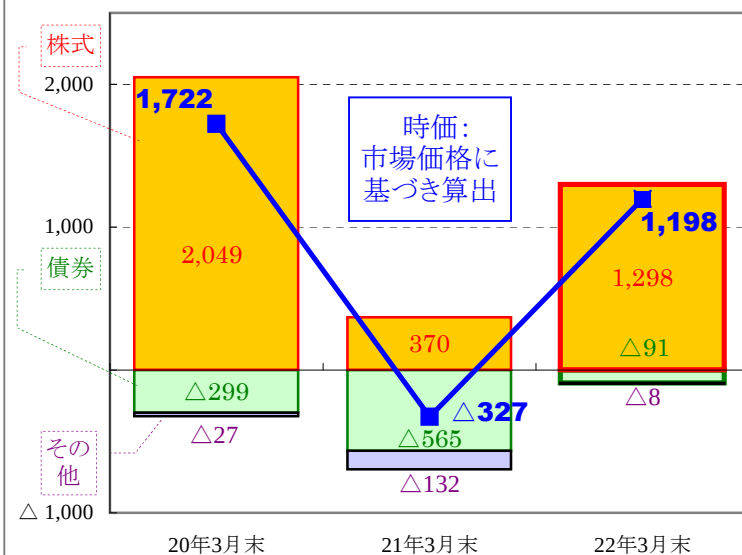
注2: 原則、各傘下銀行の単体計数を表示

(単位:億円)

VI. 有価証券の評価損益等の状況

	銀行合算	りそな	埼玉りそな	近畿大阪
満期保有目的	248	58	134	55
その他有価証券	1,198	767	456	△26
21年3月末比	+1,525	+951	+531	+43
債券	△91	△147	60	△3
うち 変動利付国債	△129	△107	△20	△1
株式	1,298	881	405	11
その他	△8	33	△8	△34

〔その他有価証券 評価差額(銀行合算)※1〕



VII. 証券化商品の保有状況

	残高	評価損益
海外組成	—	—
サブプライム関連	サブプライムローンに関連する投融資残高はなし ※「決算説明資料」Page14 注記も併せてご覧ください	
国内組成	2,447	△26
裏付資産: 国内	2,447	△26
住宅ローン	2,208	△17
商業用不動産	139	△8
その他	99	△0
裏付資産: 海外	—	—
合計※2	2,447	△26
21年3月末比	△73	+6

※1.「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の一部を含む。時価のある有価証券のみを対象として記載しております。なお、時価は市場価格に基づき算出しており、企業会計基準委員会「実務対応報告第25号」を適用した時価の見直し、並びに「実務対応報告第26号」を適用した債券の保有目的区分の変更は実施しておりません。

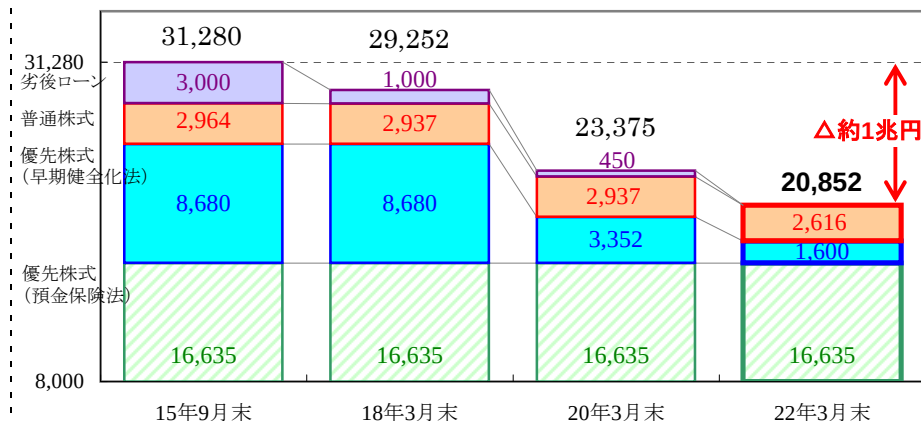
※2.「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正)において有価証券として取り扱われるもののほか、直接保有する証券化商品。発行体の信用ではなく、特定資産のキャッシュフローを裏付に発行された証券化商品、企業の債務のキャッシュフローを裏付とする債務担保証券、およびこれらを裏付とする再証券化商品を含む。

注1:金額については単位未満を切捨て表示

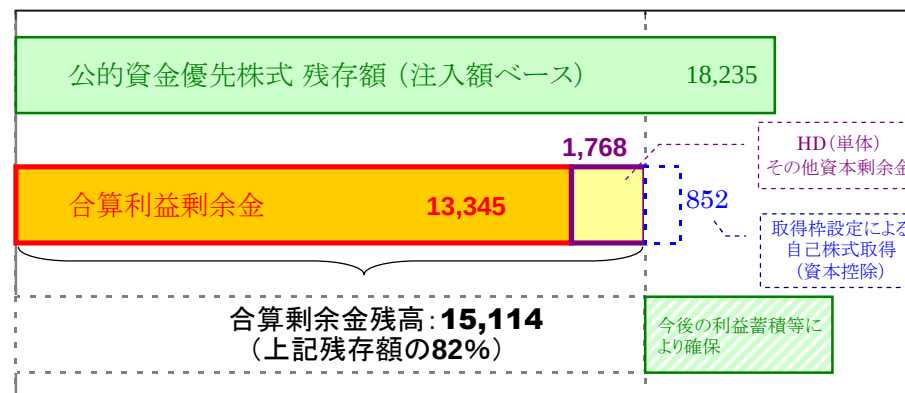
注2:原則、各傘下銀行の単体計数を表示

Ⅷ. 公的資金の状況等

	一斉転換 (初回コール)	15年9月末残高 ①	22年3月末残高 ②	②-①
公的資金合計		31,280	20,852	▲10,427
優先株式		25,315	18,235	▲7,080
早期健全化法		8,680	1,600	▲7,080
乙種	H.21.4	4,080	—	▲4,080
丙種	H.27.4	600	600	—
戊種	H.21.12	3,000	—	▲3,000
己種	H.26.12	1,000	1,000	—
預金保険法		16,635	16,635	—
第1種	定めなし	5,500	5,500	—
第2種	定めなし	5,635	5,635	—
第3種	定めなし	5,500	5,500	—
劣後ローン		3,000	—	▲3,000
金融安定化法		2,000	—	▲2,000
早期健全化法	H.21.3	1,000	—	▲1,000
普通株式	定めなし	2,964	2,616	▲347



【参考】公的資金返済原資の蓄積状況 (平成22年3月末)



公的資金返済に向けた21年度の実績など

実施時期	目的など	取組み内容
21年9月	自己資本の質向上	第9種優先株式の取得・消却 ・発行価額(総額): 3,500億円 ・取得価額(総額): 2,712億円 『エクスチェンジ・オファー』 ”実質的”な交換
21年12月	返済原資の確保	第三者割当による新株式発行 [普通株式: 75百万株] ・発行価額(総額): 1,036億円 ⇒ その他資本剰余金へ振り替え
	可能な限り希薄化リスクを低減	第6種優先株式の発行 [社債型優先株式] ・発行価額(総額): 750億円 ⇒ その他資本剰余金へ振り替え

注1: 金額については単位未満を切捨て表示

注2: 原則、各傘下銀行の単体計数を表示

Ⅸ. 自己資本比率の状況

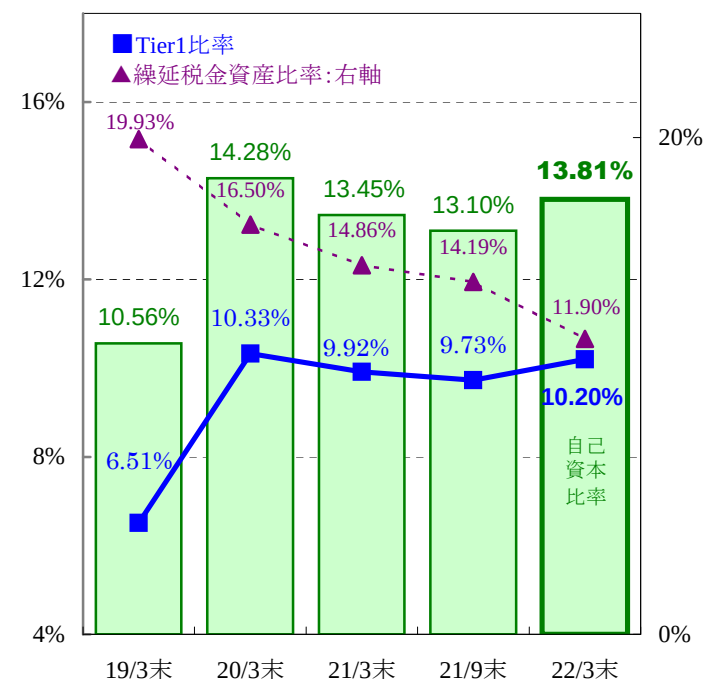
	21年3月末 ①	21年9月末	22年3月末〔速報値〕 ②	②-①
HD連結・自己資本比率(第二基準)	13.45%	13.10%	13.81%	+0.36%
Tier 1比率	9.92%	9.73%	10.20%	+0.28%
繰延税金資産比率※1	14.86%	14.19%	11.90%	△2.96%
HD連結・BIS自己資本額	28,185	26,764	28,140	△45
Tier 1	20,788	19,886	20,786	△1
Tier 2	7,714	7,148	7,520	△193
控除項目	316	270	167	△148
HD連結・リスク・アセット	209,448	204,302	203,641	△5,807
HD連結・総所要自己資本額※2	16,755	16,344	16,291	△464

【参考】

HD連結・自己資本比率(第一基準)※3	13.65%	13.51%	14.20%	+0.55%
Tier 1比率	9.86%	9.62%	10.09%	+0.23%

	りそな 《連結》	埼玉りそな 〈単体〉	近畿大阪 《連結》
自己資本比率(国内基準)	11.03%	11.09%	10.71%
21年3月末比	+1.04%	+0.55%	+1.04%
Tier 1比率	7.42%	6.74%	6.32%
BIS自己資本額	15,947	4,251	1,823
21年3月末比	+1,066	+304	+40
Tier 1	10,728	2,585	1,076
Tier 2	5,631	1,772	756
控除項目	412	106	8
リスク・アセット	144,469	38,318	17,019
21年3月末比	△4,485	+905	△1,412
総所要自己資本額※2	11,557	3,065	680
21年3月末比	△358	+72	△56

【参考】HD連結・自己資本比率(第二基準)の推移



※1 繰延税金資産の純額÷Tier 1

※2 りそなホールディングス及び傘下銀行は国内基準行ですが、総所要自己資本額の算出にあたり、基礎的内部格付手法を採用している りそなホールディングス、りそな銀行、埼玉りそな銀行は「リスク・アセット×8%」により算出しております。また、標準的手法を採用している近畿大阪銀行は「リスク・アセット×4%」により算出しております。

※3 平成20年金融庁告示 第79号第2条第2項を適用し、基本的項目(Tier1)の算出にあたっては、「その他有価証券」のうち国債等に係る評価損を勘案せず、また補完的項目(Tier2)の算出にあたっては、国債等に係る評価益を勘案しない取扱いとしております。上記告示を適用しない従来基準に基づく平成22年3月末連結自己資本比率は14.18%、Tier1比率は10.09%です。

注1:金額については単位未満を切捨て表示

注2:原則、各傘下銀行の単体計数を表示

(単位: 億円)

X. 平成23年3月期 通期の業績予想

	HD《連結》		
	(中間期予想)	(通期予想)	前年実績比
連結経常収益	4,150	8,300	△451
連結経常利益	830	1,700	+177
連結当期(中間)純利益	600	1,350	+28

	HD《単体》		
	(中間期予想)	(通期予想)	前年実績比
営業収益	165	310	△80
営業利益	135	250	△76
経常利益	135	240	△86
当期(中間)純利益	145	250	△99

期末自己資本比率見込

13%台後半

23年3月期末普通配当予想※

10円

23年3月期末優先配当予想※

所定の配当

※ 配当状況・予想の詳細については「決算短信」表紙2.配当の状況をご覧ください

	銀行合算【概数】			りそな			埼玉りそな			近畿大阪		
	(中間期予想)	(通期予想)	前年実績比	(中間期予想)	(通期予想)	前年実績比	(中間期予想)	(通期予想)	前年実績比	(中間期予想)	(通期予想)	前年実績比
業務粗利益	2,980	6,040	△112	1,940	3,950	△116	740	1,485	+7	300	605	△2
経費(△)	1,730	3,440	△65	1,140	2,250	△58	385	770	+6	210	415	△17
実勢業務純益	1,250	2,600	△46	800	1,700	△57	355	715	+1	90	190	+16
経常利益	830	1,700	+174	525	1,100	+86	300	570	+81	10	40	+18
税引“前”当期(中間)純利益	880	1,870	+105	570	1,250	+55	295	560	+42	20	60	+9
税引後当期(中間)純利益	580	1,300	+69	(連結納税制度を採用しております)								

株式関係損益	20	40	△3	20	40	+19	—	—	△7	—	—	△13
与信費用総額(△)	350	700	△121	235	470	△71	55	125	△42	60	105	△7

《連結》

《単体》

《連結》

期末自己資本比率見込

11%台前半

10%台半ば

11%台前半

本資料中の将来に関する記述(将来情報)は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。即ち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることに留意下さい。併せて、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌など各公表済の最新資料をご参照下さい。

注1: 金額については単位未満を切捨て表示

注2: 原則、各傘下銀行の単体計数を表示